

平成19年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	大阪証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

はじめに

株式分布状況調査は、3月末現在において東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の5証券取引所に上場している内国会社が発行している上場普通株式を対象とし、「個人」、「金融機関」、「事業法人」、「外国人」といった株主の属性別の分類である投資部門別(注1)の株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、毎年実施している調査である。

分析に使用している調査対象会社各社の投資部門別の株主数および単元数のデータについては、個々の調査対象会社から提供を受けるのではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株式名簿管理人より、電磁媒体を使って直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出し(注2)、株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の平成20年3月31日現在の時価総額に単元数ベース(注3)で算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、株主名簿管理人より提供を受ける調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成するため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、平成19年度の株主数の集計値は、全社の平成20年3月31日現在の集計値となっていないわけではなく、また、平成19年度の株式保有比率の集計値の算出においても、決算期末日が平成20年3月31日以外の会社については、平成20年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様となっているとみなして計算を行っている。

本年度の調査対象会社は、平成20年3月31日現在の5取引所の内国上場会社2,975社のうち、当該5取引所への新規上場日以降平成20年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社(18社)を除いた2,957社となっている。

(注1)本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関

都銀・地銀等：銀行法および長期信用銀行法に規定する国内普通銀行(平成18年度調査から長期信用銀行法に規定する国内普通銀行はなくなった)

信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

投資信託：投信法(「投資信託および投資法人に関する法律」)に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

年金信託：法人税法に規定する税制適格退職年金、厚生年金保険法に規定する厚生年金基金および確定給付企業年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

(3) 証券会社：証券取引法に規定する証券会社

(4) 事業法人等：(2)および(3)以外の法人格を有するすべての国内法人

(5) 外国人：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内を外を問わず日本以外の国籍を有する個人

(6) 個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人および国内の法人格を有しない団体

(注2)たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

(注3)単元株ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。なお、NTT等の売買単位が1株の銘柄については、単元株制度を採用していないが、便宜上1株を1単元として取扱っている。

(注4)自己名義株式は、18年度の2.86%から、19年度の同3.12%と0.26ポイント保有比率が上昇している。

平成 19 年度調査における特徴

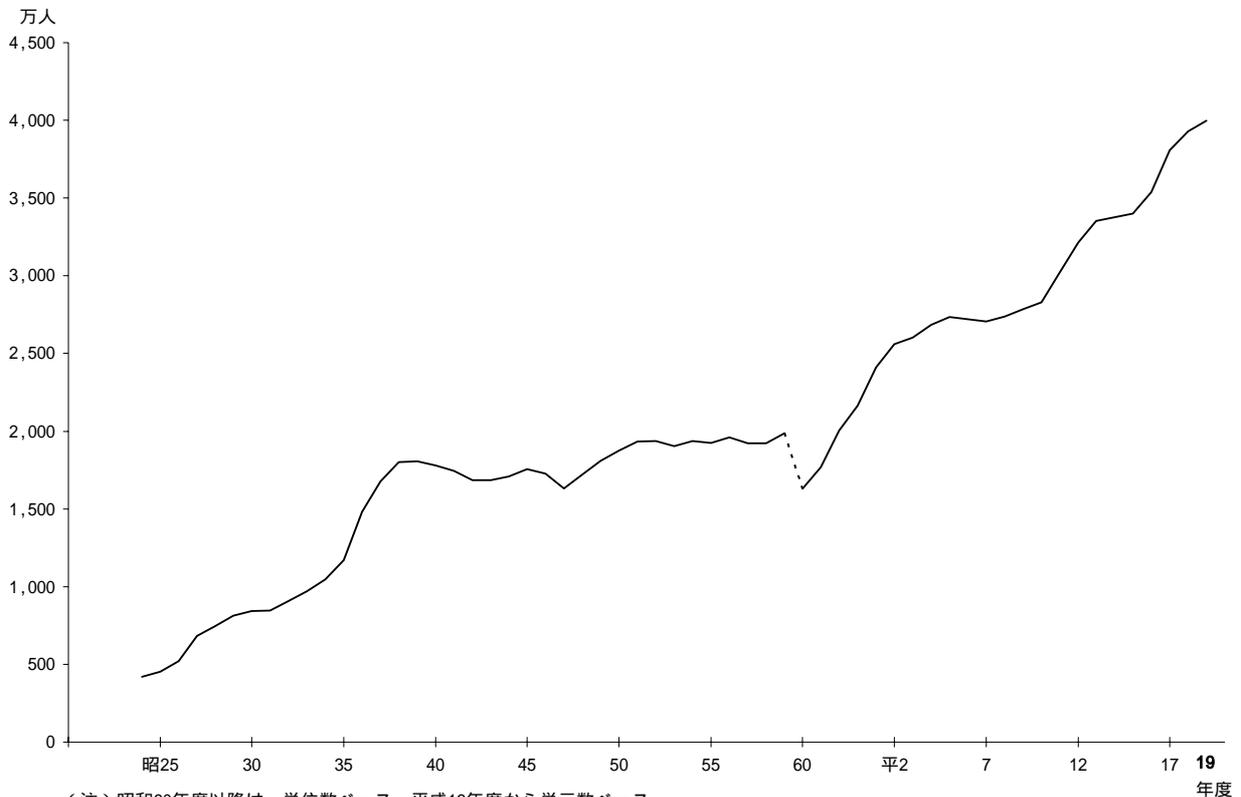
1. 個人株主数の推移

表 1 所有者別株主数

年 度	平18	平19	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2,937	2,957	20	-
合 計	人 % 40,564,134 (100.0)	人 % 41,215,748 (100.0)	人 % 651,614 [1.6]	ポ イ ント -
政府・地方公共団体	1,360 (0.0)	1,366 (0.0)	6 [0.4]	0.0
金融機関	130,901 (0.3)	117,258 (0.3)	13,643 [10.4]	0.0
a 都銀・地銀等	20,242 (0.0)	19,699 (0.0)	543 [2.7]	0.0
b 信託銀行	56,215 (0.1)	45,662 (0.1)	10,553 [18.8]	0.0
(a, bのうち投資信託)	11,432 (0.0)	11,622 (0.0)	190 [1.7]	0.0
(a, bのうち年金信託)	13,410 (0.0)	9,253 (0.0)	4,157 [31.0]	0.0
c 生命保険会社	24,728 (0.1)	23,058 (0.1)	1,670 [6.8]	0.0
d 損害保険会社	5,269 (0.0)	5,231 (0.0)	38 [0.7]	0.0
e その他の金融機関	24,447 (0.1)	23,608 (0.1)	839 [3.4]	0.0
証券会社	76,639 (0.2)	75,158 (0.2)	1,481 [1.9]	0.0
事業法人等	796,042 (2.0)	781,630 (1.9)	14,412 [1.8]	0.1
外国人	274,700 (0.7)	281,077 (0.7)	6,377 [2.3]	0.0
個人・その他	39,284,492 (96.8)	39,959,259 (97.0)	674,767 [1.7]	0.2

- (注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成19年度の自己名義株式所有会社数は2,580社となっている。

図 1 個人株主数の推移



平成 19 年度の(株)ジャスダック証券取引所を除く全国 5 証券取引所上場会社の個人株主数（延べ人数）は、前年度に比べ 67 万人増加し、3,995 万人となった。この結果、個人株主数は平成 8 年度以降 12 年連続で過去最高を更新したものの、100 万人を超える大幅な増加となった 16 年度から 18 年度の過去 3 年間に比べると増加数は鈍化した（表 1、表 2、図 1）。

表 2 昭和 60 年度以降の個人株主数の増減

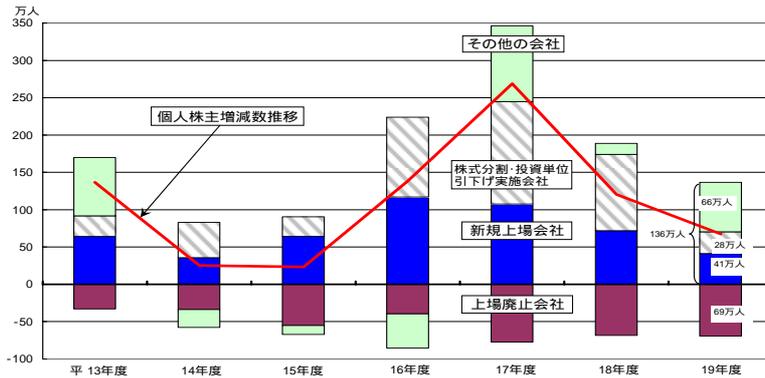
	個人株主数 (人)	前年比増減 (人)	備 考	調査対象 会社数 (社)	投資単位引 下げ実施会 社数(社)
60年度	16,285,419	3,569,779	(調査対象が株数ベースから単元数ベースへ移行)	1,833	未集計
61年度	17,673,503	1,388,084	N T T 株上場	1,881	〃
62年度	20,040,423	2,366,920		1,924	〃
63年度	21,644,062	1,603,639		1,975	〃
1年度	24,087,831	2,443,769	株価指数最高値を記録	2,030	〃
2年度	25,601,162	1,513,331		2,078	〃
3年度	26,008,324	407,162		2,106	〃
4年度	26,851,876	843,552		2,120	16
5年度	27,335,458	483,582		2,161	14
6年度	27,208,726	126,732		2,211	42
7年度	27,038,789	169,937		2,277	26
8年度	27,373,177	334,388		2,339	34
9年度	27,856,278	483,101		2,387	40
10年度	28,300,049	443,771		2,426	28
11年度	30,224,358	1,924,309	マザーズ市場等開設、インターネット株取引の普及	2,472	41
12年度	32,150,005	1,925,647		2,587	108
13年度	33,517,534	1,367,529	商法改正により、投資単位引下げ実施条件緩和	2,656	127
14年度	33,771,262	253,728		2,661	162
15年度	34,005,017	233,755		2,679	78
16年度	35,392,256	1,387,239	新規上場会社、投資単位引下げ実施会社が大幅増加	2,775	219
17年度	38,079,336	2,687,080	同	2,843	273
18年度	39,284,492	1,205,156		2,937	213
19年度	39,959,259	674,767		2,957	87

今年度の個人株主数の増減要因についてみると、上場廃止会社の影響で 69 万人減少した一方、新規上場会社で 41 万人、1:1.5 以上の株式分割・投資単位引下げ実施会社（以下投資単位引下げ等実施会社という。）で 28 万人、それ以外の既上場会社で 66 万人、合計で 136 万人増加している。19 年度調査対象の投資単位引下げ等実施会社数は 87 社となり、18 年度まで 3 年連続で実施会社数が 200 社を上回り、個人株主数の増加も 100 万人以上であったことに比べると、会社数・株主増加数とも大幅に減少した(図 2)。

また、表 3 でインターネット取引にかかる口座数をみると、19 年度末は前年度末比で 163 万口座増と前年度（188 万口座増）より増加数は鈍化したものの、19 年度下期においても 19 年 9 月末比 80 万口座超の増加となり、上半期と同水準を維持している。このことから、年度末にかけての急激な株価下落の中で割安感の強くなった銘柄等を新たに購入する投資家もいたことも推測される。

表 4 で個人株主数の増加人数を上場市場別にみると、東証・大証・名証各市場第一部上場銘柄では前年度比 78 万人増となった一方で、東証・大証・名証各市場第二部、福証・札証単独、及びマザーズ、ヘラクレス等の新興市場上場銘柄においては同 11 万人減と 10 年ぶりの減少となった。

図2 平成12年度以降の個人株主数の増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくくり直しを行った会社（新規上場会社は除く）
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社（前年度の個人株主数を集計）

表3 インターネット取引の口座数推移

(単位：口)

年度末	口座数	前期比増減
平15.3	3,921,114	828,887
平16.3	4,955,151	1,034,037
平17.3	6,943,678	1,988,527
平18.3	10,003,099	3,059,421
平19.3	11,889,695	1,886,596
平20.3	13,527,059	1,637,364

半期に分けた場合

年月末	口座数	前期比増減
平19.9	12,721,771	832,076
平20.3	13,527,059	805,288

(出典：日本証券業協会調べ)

表4 上場市場区別の個人株主数(延べ人数)の推移

年度	東証・大証・名証各市場第一部上場銘柄				東証・大証・名証各市場第二部・福証・札証上場銘柄 (マザーズ、ヘラクレス、セントレックス、Qボード、アンビシャス上場銘柄を含む)			
	対象会社数(社)	個人株主数(人)	前年度比(人)	増減率(%)	対象会社数(社)	個人株主数(人)	前年度比(人)	増減率(%)
平9	1,394	25,870,494	522,964	2.1	993	1,985,784	39,863	2.0
10	1,405	26,280,572	410,078	1.6	1,021	2,019,477	33,693	1.7
11	1,463	28,156,819	1,876,247	7.1	1,009	2,067,539	48,062	2.4
12	1,527	30,002,232	1,845,413	6.6	1,060	2,147,773	80,234	3.9
13	1,553	31,249,494	1,247,262	4.2	1,103	2,268,040	120,267	5.6
14	1,571	31,489,303	239,809	0.8	1,090	2,281,959	13,919	0.6
15	1,597	31,542,288	52,985	0.2	1,082	2,462,729	180,770	7.9
16	1,691	32,185,327	643,039	2.0	1,084	3,206,929	744,200	30.2
17	1,736	34,129,027	1,943,700	6.0	1,107	3,950,309	743,380	23.2
18	1,771	35,144,647	1,015,620	3.0	1,166	4,139,845	189,536	4.8
19	1,761	35,931,105	786,458	2.2	1,196	4,028,154	111,691	2.7

ある取引所において「市場第一部」に上場している会社が、他の取引所において「市場第二部・新興市場」に上場している場合は、「市場第一部」として取扱っている

2. 株式保有比率の変動状況

平成19年度末の全投資部門の保有金額(調査対象会社2,957社の時価総額)は、サブプライムローン問題等に起因する世界的な金融市場の混乱などを背景として、特に19年末以降、急激に株価が下落したことを反映し、前年度比168兆3,739億円減(-29.6%)の400兆2,313億円と大幅に減少し、この結果、全ての投資部門で減少となった(表5)。

投資部門別に株式保有比率の変動状況についてみると、まず、前年度比上昇の投資部門では、事業法人が0.6ポイント上昇の21.3%と16年度以来3年ぶりの上昇となり、個人は0.1ポイント上昇とわずかながら上昇に転じた。一方、前年度比低下となっている投資部門をみると、外国人が0.4ポイント低下の27.6%となり、14年度以来5年ぶりの低下となった。また、金融機関全体では0.2ポイント

の低下となり、その内訳である国内機関投資家の株券の管理等を行っている信託銀行名義分がマイナス0.4ポイントの17.5%と5年連続の低下となった。しかしながら、信託銀行等の内訳となっている投資信託は0.2ポイント上昇して4.9%と昨年に引き続き過去最高水準を更新している。

このように、19年度は全体としては小幅な動きとなったが、次に主な投資部門についてもう少し詳しくみていくこととする。

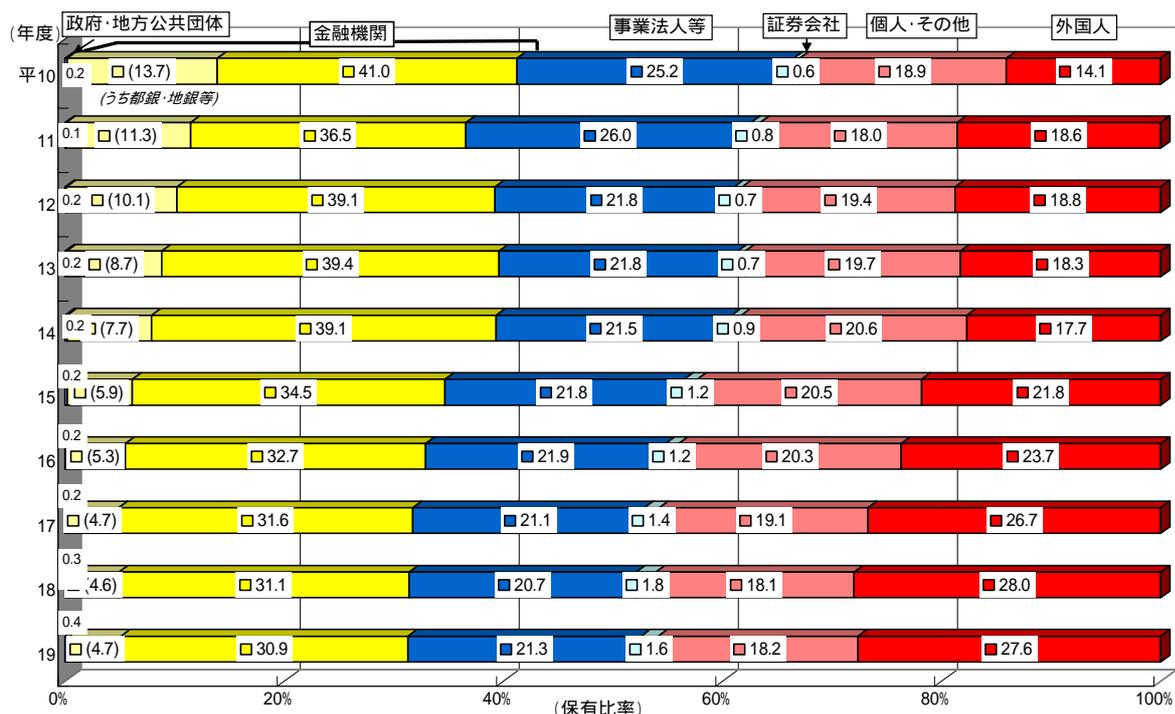
表5 投資部門別株式保有状況

年 度	平18		平19		増減額[増減率]		保有比率増減
	億円	%	億円	%	億円	%	ポイント
会 社 数 (社)	2,937		2,957		20		-
合 計	5,686,052	(100.0)	4,002,313	(100.0)	1,683,739	[29.6]	-
政府・地方公共団体	18,634	(0.3)	15,646	(0.4)	2,987	[16.0]	0.1
金 融 機 関	1,768,762	(31.1)	1,237,432	(30.9)	531,329	[30.0]	0.2
a 都 銀 ・ 地 銀 等	263,395	(4.6)	189,341	(4.7)	74,053	[28.1]	0.1
b 信 託 銀 行	1,017,036	(17.9)	702,372	(17.5)	314,664	[30.9]	0.4
(a, bのうち投資信託)	264,979	(4.7)	195,035	(4.9)	69,943	[26.4]	0.2
(a, bのうち年金信託)注1	200,547	(3.5)	140,545	(3.5)	60,002	[29.9]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	308,280	(5.4)	219,017	(5.5)	89,262	[29.0]	0.1
d 損 害 保 険 会 社	124,536	(2.2)	88,531	(2.2)	36,004	[28.9]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	55,513	(1.0)	38,168	(1.0)	17,345	[31.2]	0.0
証 券 会 社	102,178	(1.8)	62,214	(1.6)	39,963	[39.1]	0.2
事 業 法 人 等	1,175,278	(20.7)	851,372	(21.3)	323,906	[27.6]	0.6
外 国 人	1,592,860	(28.0)	1,106,171	(27.6)	486,689	[30.6]	0.4
個 人 ・ そ の 他	1,028,338	(18.1)	729,476	(18.2)	298,862	[29.1]	0.1

(注) 1. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成19年度の自己名義分は、12兆4,945億円(保有比率3.12%)となっている。

図3 最近10年間の投資部門別株式保有比率推移



3. 個人・その他の動向

個人・その他の保有比率については、前年度比0.1ポイント上昇の18.2%とわずかではあるものの、平成14年度以来5年ぶりの上昇となった。これまで、株価の上昇率の高い業種ほど個人・その他の株式保有比率の低下が大きくなるという相関関係がみられたが、19年度に関しては大部分の業種で株価が大きく下落したこともあって特に顕著な傾向はみられなかった。前述のように、新規・投資単位引下げ会社以外の既存会社で個人株主数が比較的大きく増加していることなどから、先行き不透明感は強くなったものの依然過去最高水準にある企業業績に対し、年度末にかけての急激な株価下落局面において割安感の強くなった銘柄などを取得する動きなどもあったものと推測される。参考として、表6で個人単元株主数の増加した上位10社の状況を見ると、株式分割・単元数のくくり直しを行っている三菱UFJフィナンシャルグループ及び株価が上昇している小松製作所を除くと、大きく株価が低下したいわゆる大企業が並んでいる。

表6 個人単元株主数増加上位10社及び株価騰落率

単位:人・%			
順位	会社名	増加株主数	株価騰落率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,734	-
2	トヨタ自動車	110,904	-34.2
3	小松製作所	76,743	11.5
4	三菱重工業	68,824	-44.1
5	ゼンショー	54,281	-56.6
6	東京電力	53,548	-33.9
7	日産自動車	53,272	-34.8
8	イオン	52,333	-49.4
9	住友商事	47,452	-38.1
10	みずほフィナンシャルグループ	40,304	-51.9

(注) 株価騰落率は平成18年3月末と19年3月末の比較

4. 外国人の動向

前述のとおり、外国人の株式保有比率は、前年度に比べ0.4ポイント低下し27.6%となり、5年ぶりに低下した(表5・図3)。外国人の投資行動を、表7の投資部門別株式売買状況(東証、大証及び名証)の売買代金の集計値でみると、平成19年度は7年連続で買い越しとなったものの、買い越し額は7,215億円と、18年度の買い越し額6兆1,379億円から大きく縮小した。これは年度前半まではそれまでの日本の株式市場への積極的な資金投入傾向は続いていたものの、サブプライムローン問題に起因する世界的な金融市場の混乱、原油・商品価格の高騰や円高等による企業業績の減速懸念などを背景に、19年11月以降大幅な売り越しが続いたことを反映している。

次に、表8で業種別に外国人の株式の保有比率と株価騰落率を並べた状況を見ると、その他金融業、証券、金融先物取引業、不動産業、輸送用機器など元々保有比率が高かった業種で株価下落率が相対的に大きくなっている傾向がみられることから、価格下落による相対的な保有比率低下という面もあったものと推測される。

表7 最近10年間における外国人の売買動向

年度	差引金額(億円)
平10	14,972
11	75,282
12	18,529
13	16,707
14	3,005
15	116,416
16	63,563
17	100,572
18	61,379
19	7,215

表8 外国人業種別保有比率と業種別株価騰落率

業種	金額・比率		保有比率 19年度	保有比率 18年度	保有比率増減幅 ポイント	業種別株価 指数騰落率
その他金融業			34.8	36.8	2.0	49.8
証券・商品先物取引業			33.1	36.7	3.6	39.4
医薬品			31.5	35.9	4.4	28.2
保険業			34.5	35.8	1.3	27.5
電気機器			34.0	34.6	0.6	28.0
不動産業			35.9	34.4	1.5	47.3
その他製品			36.0	33.2	2.8	9.9
精密機器			30.2	31.9	1.7	20.5
輸送用機器			29.8	30.7	0.9	31.0
海運業			31.4	30.0	1.4	4.3
化学			29.6	28.8	0.8	28.0
石油・石炭製品			31.7	28.2	3.5	39.5
機械			26.9	27.1	0.2	26.8
銀行業			26.0	27.1	1.1	37.5
食料品			26.1	26.2	0.1	11.1
ガラス・土石製品			27.0	25.8	1.2	32.3
卸売業			29.5	25.3	4.2	14.4
小売業			23.5	24.5	1.0	29.7
建設業			23.6	24.1	0.5	40.7
情報・通信業			25.0	23.6	1.4	28.5
非鉄金属			23.2	22.0	1.2	35.7
鉄鋼			19.6	21.4	1.8	35.7
ゴム製品			22.0	21.3	0.7	31.0
繊維製品			18.7	20.8	2.1	31.5
陸運業			20.1	20.7	0.6	20.6
金属製品			19.3	19.8	0.5	37.8
サービス業			22.2	19.6	2.6	24.3
倉庫・運輸関連業			19.5	18.4	1.1	34.8
水産・農林業			13.3	17.3	4.0	35.0
電気・ガス業			15.4	17.2	1.8	28.4
パルプ・紙			11.9	16.6	4.7	31.4
鉱業			16.9	12.4	4.5	0.3
空運業			9.4	8.5	0.9	0.6
合計			27.6	28.0	0.4	29.2

(注) 18年度保有比率の降順

5. 事業法人等の動向

事業法人等の保有比率は前年度比プラス0.6ポイントと、平成16年度以来3年ぶりの上昇となり、19年度最大の上昇部門であった。投資部門別株式売買状況(東証、大証及び名証)の売買代金の集計値でみると、事業法人等は19年度の全ての月で買い越しとなり、年度合計で2兆5,240億円と全投資部門中最大の買い越し額となっている。表9は自己名義株式の保有比率と自己株式取得・処分の状況をみたものであるが、19年度の自己名義保有比率は前年度比0.26ポイント上昇、自己株式取得金額から処分金額を差引いた金額は1兆3千億円超となっており、引き続き取得が活発に行われたことが寄与しているものと推測される。

自己名義株式は保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされる

表9 自己名義株式保有比率と取得・処分状況

年度	自己名義 保有比率(%)	取得額 - 処分数額 (億円)
平16	2.09	13,739
17	2.28	20,446
18	2.86	11,739
19	3.12	13,306

(注) 取得額及び処分数額は東証上場会社のみ

所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

1. 所有者別持株比率の動向

所有者別に全調査対象会社の単元数を集計し、全調査対象会社の単元数合計に占める比率を算出した所有者別持株比率について、平成18年度と19年度を比較すると、事業法人等が23.6%から24.7%へと1.1ポイント上昇し、外国人が25.4%から25.5%へとわずかながら上昇した一方、個人・その他については、24.4%から23.4%へと1.0ポイント低下している。時価総額ベースで算出した投資部門別株式保有比率の動きと比較すると、事業法人等は同様に上昇しているものの、個人と外国人では逆の動きとなっている。個人・その他については、持株数が著しく大きく減少している銘柄があった事などが影響しているものと推測され、外国人については、年度前半において株価が大きく上昇した銘柄を中心に売却を行い、年度後半の株価が大きく下落した局面において購入単価の比較的低い銘柄を中心に購入を進めたことなどが考えられる。（表10、表11、図4）

表10 所有者別単元数・持株比率

年 度	平18		平19		増減[増減率]		持株比率増減
	会社数(社)	単元 %	単元 %	単元 %	ポイント		
合 計	2,937	1,552,979,774 (100.0)	2,957	1,664,742,483 (100.0)	20	-	-
政府・地方公共団体		3,643,182 (0.2)		3,605,382 (0.2)	37,800 [1.0]		0.0
金融機関		381,728,841 (24.6)		411,120,462 (24.7)	29,391,621 [7.7]		0.1
a 都銀・地銀等		56,910,833 (3.7)		61,022,970 (3.7)	4,112,137 [7.2]		0.0
b 信託銀行		223,414,439 (14.4)		242,481,965 (14.6)	19,067,526 [8.5]		0.2
(a, bのうち投資信託)		62,401,896 (4.0)		68,661,140 (4.1)	6,259,244 [10.0]		0.1
(a, bのうち年金信託)注1		45,076,847 (2.9)		49,420,561 (3.0)	4,343,714 [9.6]		0.1
c 生命保険会社		59,473,887 (3.8)		66,661,037 (4.0)	7,187,150 [12.1]		0.2
d 損害保険会社		26,738,980 (1.7)		27,552,526 (1.7)	813,546 [3.0]		0.0
e その他の金融機関		15,190,702 (1.0)		13,401,964 (0.8)	1,788,738 [11.8]		0.2
証券会社		28,178,662 (1.8)		25,116,929 (1.5)	3,061,733 [10.9]		0.3
事業法人等		365,729,110 (23.6)		410,806,478 (24.7)	45,077,368 [12.3]		1.1
外国人		394,167,717 (25.4)		424,588,714 (25.5)	30,420,997 [7.7]		0.1
個人・その他		379,532,262 (24.4)		389,504,518 (23.4)	9,972,256 [2.6]		1.0

- (注) 1. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成19年度の自己名義株式は、43,864,223単元(構成比 2.63%)となっている。

図4 所有者別持株比率の推移

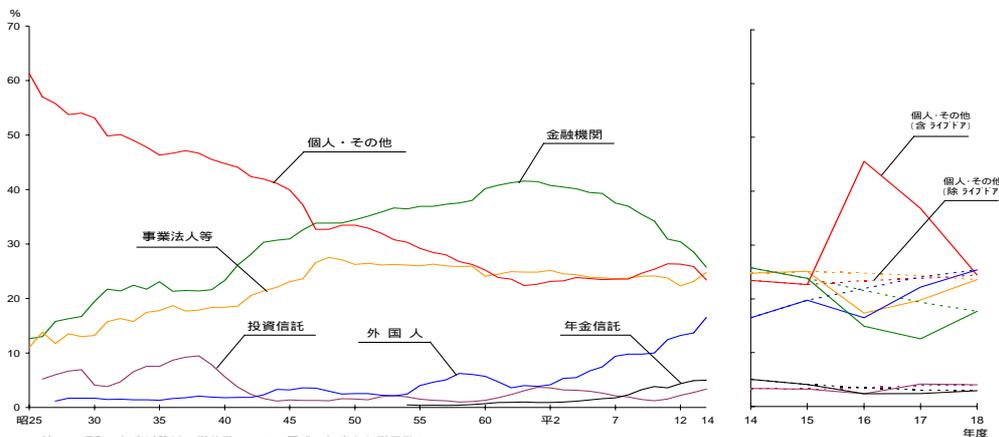


表 1 1 所有者別持株比率の推移

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	都銀・ 地銀等	信託銀行	年金信託		生命保険 会社	損害保険 会社	その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国人	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
昭24	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1
25	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3
30	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2
35	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3
40	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8
45	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
50	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
55	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
60	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
16	0.2	19.6	3.0	11.0	2.3	2.3	2.9	1.3	1.3	0.9	17.4	16.5	45.6
*16	0.2	28.5	4.6	16.6	3.4	3.5	4.3	2.0	1.0	1.2	24.8	21.9	23.4
17	0.1	19.1	2.2	11.6	4.2	2.4	2.2	1.0	2.1	2.0	19.8	22.2	36.8
*17	0.2	26.3	4.0	15.3	3.9	3.1	4.0	1.8	1.2	1.4	24.3	24.1	23.7
18	0.2	24.6	3.7	14.4	4.0	2.9	3.8	1.7	1.0	1.8	23.6	25.4	24.4
19	0.2	24.7	3.7	14.6	4.1	3.0	4.0	1.7	0.8	1.5	24.7	25.5	23.4
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	12.6(昭24)	27.5(昭48)	25.5(平19)	69.1(昭24)
最低(年度)	0.1(平17)	9.9(昭24)	2.2(平17)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭57)	2.2(平17)	1.0(平17)	0.7(平14)	0.7(平10)	5.6(昭24)	1.2(昭27)	22.4(昭63)

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単位数ベース。

2. 都銀・地銀等には、昭和60年度以前は信託銀行を含む。

*大幅な株式分割等により著しく全体の数値に影響を与えることとなった(株)ライブドアを含まない数値を太字で併記している。

所有単位数別分布状況

表 12 は、所有単位数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単位数別の株主数の増減をみると、最も人数の多い「1~4 単元」を所有する株主数は前年度に比べ 5 万人 (0.2%) 増加、「5~9 単元」を所有する株主数は同 11 万人 (2.5%) 増加の 463 万人、「10~49 単元」を所有する株主数は同 40 万人 (7.0%) 増加の 622 万人となるなど、499 単元以下の区分においては増加している。

また、各区分の構成比の増減をみると、「1~4 単元」で 1.0 ポイントと全区分中唯一のマイナスとなっている一方、「10~49 単元」において 0.7 ポイント増加となっている。この要因の一つとして、投資単位引下げ等が実施されると、1 桁台前半の保有単位数であった株主がそのまま保有し続けることにより 10 単元以上保有する株主となるケースが考えられるが、平成 19 年度は投資単位引下げ等実施会社数は 87 社と 18 年度以前よりは減少したものの、引き続き活発に実施されたためその効果により相対的に「1~4 単元」の構成比低下につながったことが考えられる。また、株価の大幅な下落による単価の低下に伴い、新規に購入する場合の投資単位数が増加したことも要因として考えられる。

表 1 2 所有単位数別株主数

年 度	平 18		平 19		増 減 [増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	2,937		2,957		20		-
合 計	人 構成比%		人 構成比%		人 %		ポイント
所有単位数	40,564,134	(100.0)	41,215,748	(100.0)	651,614	[1.6]	-
1~4 単元	29,073,425	(71.7)	29,126,685	(70.7)	53,260	[0.2]	1.0
5~9 単元	4,524,050	(11.2)	4,639,194	(11.3)	115,144	[2.5]	0.1
10~49 単元	5,821,360	(14.4)	6,227,118	(15.1)	405,758	[7.0]	0.7
50~99 単元	525,775	(1.3)	578,625	(1.4)	52,850	[10.1]	0.1
100~499 単元	437,158	(1.1)	463,569	(1.1)	26,411	[6.0]	0.0
500~999 単元	67,572	(0.2)	67,072	(0.2)	500	[0.7]	0.0
1,000~4,999 単元	81,814	(0.2)	79,786	(0.2)	2,028	[2.5]	0.0
5,000 単元以上	32,980	(0.1)	33,699	(0.1)	719	[2.2]	0.0

地方別分布状況

表 13・14 は、株主の居住地で分類したデータであり、表 13 は地方別の株主数、表 14 は地方別に保有している株式について、平成 20 年 3 月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の 3 つの地方の数値が他の地方に比べ大きくなっている。その中でも関東地方の数値は一番大きく、次いで近畿地方、中部地方という順番となっており、特に大企業の本社が首都圏に集中していることから、保有金額については、全体の半数以上を関東地方が占めている状況となっている。

また、海外（注 6）については、株主数については構成比で 0.7%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、上場会社の親会社や機関投資家等、1人（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については、近畿地方及び中部地方を上回り関東地方に次ぐ大きな数値となっている。投資部門別保有状況における外国人とほぼ同様の動きとなっており、構成比が平成 18 年度に比べ 0.5 ポイント低下としている。

（注 6）所有者別分布の「外国人」と地方別分布の「海外」の株主数及び持株数の数値が異なるのは、所有者別分布では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)及び日本人以外の個人を「外国人」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表 1 3 地方別分布状況（株主数）

年 度	平18	平19	増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	2,937	2,957	20		-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人	%	ポイント
地方区分	40,564,134 (100.0)	41,215,748 (100.0)	651,614	[1.6]	-
北 海 道	601,456 (1.5)	610,988 (1.5)	9,532	[1.6]	0.0
東 北	1,064,631 (2.6)	1,076,105 (2.6)	11,474	[1.1]	0.0
関 東	16,344,379 (40.3)	16,671,296 (40.4)	326,917	[2.0]	0.1
中 部	7,243,748 (17.9)	7,360,694 (17.9)	116,946	[1.6]	0.0
近 畿	9,865,027 (24.3)	9,991,668 (24.2)	126,641	[1.3]	0.1
中 国	1,981,741 (4.9)	2,001,870 (4.9)	20,129	[1.0]	0.0
四 国	1,155,675 (2.8)	1,156,849 (2.8)	1,174	[0.1]	0.0
九 州	2,045,258 (5.0)	2,078,317 (5.0)	33,059	[1.6]	0.0
海 外	262,219 (0.6)	267,961 (0.7)	5,742	[2.2]	0.1

表 1 4 地方別分布状況（保有金額）

年 度	平18	平19	増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	2,937	2,957	20		-
合 計	億円 構成比%	億円 構成比%	億円	%	ポイント
地方区分	5,686,052 (100.0)	4,002,313 (100.0)	1,683,739	[29.6]	-
北 海 道	20,068 (0.4)	14,456 (0.4)	5,612	[28.0]	0.0
東 北	33,743 (0.6)	24,409 (0.6)	9,334	[27.7]	0.0
関 東	3,013,319 (53.0)	2,124,229 (53.1)	889,090	[29.5]	0.1
中 部	391,247 (6.9)	273,587 (6.8)	117,660	[30.1]	0.1
近 畿	509,996 (9.0)	372,467 (9.3)	137,529	[27.0]	0.3
中 国	66,986 (1.2)	48,970 (1.2)	18,016	[26.9]	0.0
四 国	44,869 (0.8)	33,607 (0.8)	11,262	[25.1]	0.0
九 州	65,217 (1.1)	46,560 (1.2)	18,657	[28.6]	0.1
海 外	1,540,602 (27.1)	1,064,025 (26.6)	476,577	[30.9]	0.5

単元株・単元未満株状況

表 15 および 16 は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、株主数についてみると、平成 19 年度の総株主数は前年度に比べ 46 万人（1.0%）増加し 4,794 万人となった。その内訳をみてみると、「単元株のみ株主」数については、前年度に比べ 100 万人（2.9%）増加し、3,535 万人となる一方、「未満株あり株主」数については、同 35 万人（5.7%）減少し 586 万人と対照的な動きとなっている。これは、引き続き新規上場会社や投資単位引下げ等実施会社の効果、新規株主の購入等で「単元株のみ株式」数が増加する一方、過去における株式分割等により多くの「未満株あり株主」を有する企業において、単元未満株式の買い取り及び買い増し制度の利用により、「未満株あり株主」から外れる株主が増加していることが主な要因となっていると考えられる。

次に、株式数についてみると、総株式数は 66 億株（1.9%）増加し 3,663 億株となった。「未満株あり株主」所有株式数のうち単元未満部分及び「未満株のみ株主」所有株式数が減少していることから、上記株主数の増減理由に記載の内容が裏づけられている。

表 15 単元・単元未満株主数

年 度 会 社 数 (社) 項 目	平18		平19		増 減 [増減率]		構成比増減
	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
	2,937		2,957		20		-
総 株 主 数	47,475,682	100.0	47,944,764	100.0	469,082	[1.0]	-
(イ)「単元株のみ株主」数	34,343,869	72.3	35,351,182	73.7	1,007,313	[2.9]	1.4
(ロ)「未満株あり株主」数	6,220,265	13.1	5,864,566	12.2	355,699	[5.7]	0.9
(ハ)「未満株のみ株主」数	6,911,548	14.6	6,729,016	14.0	182,532	[2.6]	0.6
(イ)+(ロ) 単元株所有株主数	40,564,134	85.4	41,215,748	86.0	651,614	[1.6]	0.6
(ロ)+(ハ) 未満株所有株主数	13,131,813	27.7	12,593,582	26.3	538,231	[4.1]	1.4

表 16 単元・単元未満株式数

年 度 会 社 数 (社) 項 目	平18		平19		増 減 [増減率]		構成比増減
	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ポイント
	2,937		2,957		20		-
総 株 式 数	359,664,937	100.0	366,354,422	100.0	6,689,485	[1.9]	-
(イ)「単元株のみ株主」所有株式数	209,445,891	58.2	211,079,183	57.6	1,633,292	[0.8]	0.6
(ロ)「未満株あり株主」所有株式数	149,235,214	41.5	154,334,703	42.1	5,099,489	[3.4]	0.6
(ハ) (ロ) の うち 単 元 部 分	148,221,544	41.2	153,382,206	41.9	5,160,661	[3.5]	0.7
(ニ) (ロ) の うち 単 元 未 満 部 分	1,013,669	0.3	952,497	0.3	61,171	[6.0]	0.0
(ホ)「未満株のみ株主」所有株式数	983,830	0.3	940,534	0.3	43,296	[4.4]	0.0
(イ)+(ハ) 単元株合計株式数	357,667,436	99.4	364,461,390	99.5	6,793,953	[1.9]	0.1
(ニ)+(ホ) 未満株合計株式数	1,997,500	0.6	1,893,032	0.5	104,468	[5.2]	0.1

おわりに

以上で見てきたとおり、平成 19 年度は全体として小幅な動きにとどまった。その中でもサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融・証券市場の混乱及び原油・商品市況の高騰等による企業業績の減速懸念等から、これまで続いてきた外国人の保有比率が大きく上昇する傾向が一服する状況は大きな特徴点となった。一方で、株式取引に占める外国人投資家の割合は依然委託取引の 60%を超える水準が続いており、外国人投資家の取引動向が大きく影響を持っている状況は変わっていない。

平成 20 年度に入り、4 月～6 月にかけては外国人が大幅に買い越し、株価も上昇基調の展開となったものの、その後、世界的な経済減速懸念が強まる中、日本経済も戦後最長といわれた景気拡大局面が終焉し後退局面に入ったものと推測されている上、政局の混迷状況などもあって、株価の低迷及び取引量の減少が続いている。どのような保有構造の推移をたどるか先の見えにくい状況となっているが、今後の動きも注意深く見守っていくこととしたい。